

2021 年のスタートにあたり

みなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス感染拡大により健康被害などの影響を受けられた方々に、謹んでお見舞い申し上げます。そして、その環境下の中、エッセンシャルワーカーとして、最前線で勤務を続けられたみなさまに感謝申し上げます。

私たちのお客さまである金融業界は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、非対面チャネルへの移行が加速し、それに対応すべく、当社グループにおいてはインターネットバンキング（IB） ヘルプデスクのサービスを拡大させるとともに不正取引のモニタリングサービスを本格的に開始しました。

また、私たちがとりまく環境は、新型コロナウイルス感染以外に少子高齢化、キャッシュレス化、並びに急速なデジタル化などめまぐるしく変化しております。昨年 3 月より金融機関と行政機関の共同化 BPO ソリューションとして、郵便局と銀行の「地域型共同窓口」を南都銀行と山陰合同銀行に導入いただきました。本年も地域のお客さまの利便性を向上させる新たな生活インフラのひとつとして全国の地域金融機関への普及を進めたいと考えております。

さらに昨年 10 月には、手形交換・手形集中・手形決済などの付随業務を対象とする事務集中業務を新たに商工組合中央金庫から受託し、5 番目のビジネスオペレーションセンターを池袋に開設しました。本サービスの拡充を図ることにより、金融機関の事務コストの削減および 2022 年に予定されている「電子交換所」への移行に寄与してまいります。

ヘルスケア分野においては、昨年 4 月に「遠隔特定保健指導サービス」をスタートしました。これは、特定健康診断の結果、生活習慣病の発症リスクが高く、予防効果が期待できる方に対して、保健師、管理栄養士などの専門スタッフによるサポートを遠隔より実施するサービスです。地域住民や企業の社員の健康維持、健康寿命延伸を支援することにより、地域活性化や企業の健康経営、ひいてはわが国の医療費削減に寄与していきたいと考えております。

このたびの新型コロナウイルスによる日本経済の成長率及び消費の落ち込みは、リーマンショック以上の影響と言われており、先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境も決して楽観視できるものではありませんが、そうした中、みなさまのご期待にお応えしていく企業として成長し続けるために、変化を積極的に捉え本年も邁進していく所存です。引き続きみなさまのご協力ご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

文末となりますが、みなさまのご健勝とご多幸、ならびにますますのご発展をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

2021 年 1 月 1 日
日本 ATM 株式会社
代表取締役社長 中野 裕